

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年3月28日
【会社名】	株式会社電算システムホールディングス
【英訳名】	Densan System Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 靖哲
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 宇佐美 隆
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 宇佐美 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【提出理由】

2022年3月25日開催の当社第1期定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものがあります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日
2022年3月25日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金処分の件
期末配当に関する事項
イ 配当財産の種類
金銭

ロ 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金20円(うち記念配当5円) 配当総額 215,697,000円
ハ 剰余金の配当が効力を生じる日
2022年3月28日

第2号議案 定款一部変更の件
「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、当社定款を変更するものであります。

第3号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名選任の件
取締役(監査等委員である取締役を除く。)として、宮地正直、田中靖哲、松浦陽司、高橋譲太、柳原一元及び愛川和泉を選任するものであります。

第4号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額設定の件
取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額を年額300百万円以内とするものであります。

第5号議案 監査等委員である取締役の報酬額設定の件
監査等委員である取締役の報酬額を年額30百万円以内とするものであります。

第6号議案 取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件
役員報酬制度の見直しの一環として、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。)に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役に対して、譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給するものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	可決要件	決議の結果及び賛成割合(%)
第1号議案	85,329	185	0	(注)1	可決 98.04
第2号議案	85,344	170	0	(注)2	可決 98.05
第3号議案					
宮地 正直	76,158	9,355	0		可決 87.50
田中 靖哲	76,233	9,280	0		可決 87.59
松浦 陽司	76,424	9,089	0	(注)3	可決 87.81
高橋 譲太	76,442	9,071	0		可決 87.83
柳原 一元	76,439	9,074	0		可決 87.82
愛川 和泉	76,364	9,149	0		可決 87.74
第4号議案	85,155	359	0	(注)1	可決 97.84
第5号議案	85,182	332	0	(注)1	可決 97.87
第6号議案	85,011	500	0	(注)1	可決 97.68

- (注) 1. 出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成による。
 2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。
 3. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できた議決権の集計により各決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法に則って決議が成立したため、本株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない一部の議決権の数は加算しておりません。

以 上